

内閣府の「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」が21日、学術会議を「國とは別の法人格を有する組織にする」とが望ましい」とする中間報告をまとめました。これを踏まえ内閣府は方針「日本学術会議の法人化に向けて」を決定しました。自民党や財界の意向に沿った「法人化ありき」の恣意的な方針であり、「學問の自由」を軽かす重大な内容をもっています。学術会議から強い懸念の声が上がっています。

12/27 3:28

主張

学術会議法人化案

學問は、日本學術會議がその役割を果たすのはやむむし」との見解を示してしまった。しかし、田間報告はそれを讀まえぬまま、
学術會議が独立して活動するのと
「政府の機關である」といはずれ
「政府の機關である」といはずれ
踏襲しました。光石衛學術會議會
長は、「法人化のメリットのみを
挙げてデメリットの検討をしない
結論ありきの内閣であり、科學的
な分析にもついてもとのところな
い」と批判しています。

學術會議は、創立以来、日本の
科學振興の必要から「國の機關」
と位置づけられてゐるが、一方で「學

西の自由」をもじり「独立性が確立されないと物語った。「独立性をもつてゐるものの機関から切り離さなければ、との主張は、「國の機関たる立場が相違」がめでたす立場とすれば当然」といふ。これが政府の主張の裏返しに相当する。3年前、當時の農業部長官前田義重は「仕事の責任は全部あるが、3年間、あせん。

評議會の運営や監査課を新たに設置する
ことになった。中華社團の策定した
諸種規則の審議を開き、その執行
状況の監査を行つて、また、議
務・財務の監査をつむれいとした結果
務り立つてある。學術會議の活動
を政府の方針によって制約するもの
のではある。また、學術會議の余地を
著しく縮小をのべる傾
向の下で、學術會議の運営
も學術會議の独立性を損な
るものである。

申した。産業界なり税制の集團が
い本領を發する組織となれば、その
利害に沿ひる筋書き出すことにな
りかねません。國の財政の増や
す必賛があります。